



平成 21年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成22年2月16日

会社名 株式会社 **iSERVE** 上場取引所等 G R
 コード番号 2 1 7 1 本社所在都道府県 東京都
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階
 問い合わせ先 代表取締役社長 斉藤 勲 TEL (03) 6420-3234

1. 平成21年12月期の業績 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21年12月期	193,162	(△6.9)	△17,634	(-)	△18,871	(-)
20年12月期	207,372	(8.3)	△30,765	(-)	△32,413	(-)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△32,089 (-)	△1,021 95	-	-	△25.1	△9.8
20年12月期	△33,862 (-)	△1,094 36	-	-	△35.1	△15.6

- (注) 1. 持分法投資損益 21年12月期 -千円 20年12月期 -千円
 2. 期中平均株式数 21年12月期 31,400株 20年12月期 30,910株
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、最終損益が損失のため記載を省略しております。
 6. 自己資本当期純利益率は、期中平均自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
21年12月期	61,803	△38,785	△63.6	△1,252 42
20年12月期	88,734	△6,696	△7.5	△230 46

(注) 期末発行済株式数 21年12月期 31,400株 20年12月期 31,400株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
21年12月期	△9,902	△2,110	6,469	25,698
20年12月期	△32,770	△16,050	33,101	30,799

2. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
通 期	217,560	23,289	22,729	22,729

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 723円 85銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
20年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
21年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
22年12月期 （予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成21年12月末現在取締役は3名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

平成 22 年 2 月 16 日

第 6 期 決算速報

(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
コード番号	2171
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田 4 丁目 7 番 19 号ハタビル 5 階
電話番号	03-6420-3234
連絡者	代表取締役 齊藤 勲

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期		第 6 期	
	自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日		自：平成 21 年 1 月 1 日 至：平成 21 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	207,372	100.0	193,162	100.0
売 上 原 価	35,847	17.3	42,728	22.1
売 上 総 利 益	171,524	82.7	150,434	77.9
販売費及び一般管理費	202,289	97.5	168,068	87.0
営 業 損 失	30,765	△14.8	17,634	△9.1
営 業 外 収 益	81	0.0	466	0.2
営 業 外 費 用	1,730	0.9	1,703	0.9
経 常 損 失	32,413	△15.7	18,871	△9.8
特 別 損 失	1,232	0.6	13,038	6.7
税引前当期純損失	33,646	△16.3	31,909	△16.5
法人税、住民税及び事業税	180	0.0	180	0.1
当 期 純 損 失	33,826	△16.3	32,089	△16.6

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日	第 6 期 自：平成 21 年 1 月 1 日 至：平成 21 年 12 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		30,910 株
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		1,094 円 36 銭	1,021 円 95 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		－円－銭	－円－銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、最終損益が損失のため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日		第 6 期 自：平成 21 年 1 月 1 日 至：平成 21 年 12 月 31 日	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		
プロフェッショナル・サービス事業	199,305	96.1	183,127	94.8		
シ ス テ ム 販 売 事 業	-	-	7,657	4.0		
そ の 他	8,067	3.9	2,377	1.2		
合 計	207,372	100.0	193,162	100.0		

(注) 事業区分の変更

従来、「プロフェッショナル・サービス事業」「コスメティクス事業」「その他」に分類しておりましたが、今後、セキュリティ関連製品メーカーとの協業の下、システム販売事業を開始し展開していくという経営判断により、新たに「システム販売事業」を設け、従来の「コスメティクス事業」を「その他」に含めました。前年同期累計は、変更後の事業区分に従い比較しております。なお、従来の事業区分による事業部門別売上は、下記のとおりです。

事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日		第 6 期 自：平成 21 年 1 月 1 日 至：平成 21 年 12 月 31 日	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		
プロフェッショナル・サービス	199,305	96.1	190,784	98.8		
コ ス メ テ ィ ク ス	6,945	3.4	935	0.5		
そ の 他	1,122	0.5	1,441	0.7		
合 計	207,372	100.0	193,162	100.0		

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成 20 年 12 月 31 日現在)		第 6 期 (平成 21 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		30,799		25,698	
2. 売 掛 金		29,791		20,673	
3. 商 品		119		—	
4. 前 払 費 用		1,254		1,151	
5. 立 替 金		1,016		1,169	
6. そ の 他		11		2	
流動資産合計		62,993	71.0	48,696	78.8
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備		3,399		2,990	
(2) 車 両		782		494	
(3) 工 具 器 具 備 品		1,799		453	
有形固定資産合計		5,982	6.7	3,937	6.4
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ エ ア		1,773		0	
無形固定資産合計		1,773	2.0	0	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		11,589		50	
(2) 出 資 金		50		499	
(3) 敷 金 ・ 保 証 金		3,834		3,834	
(4) 長 期 前 払 費 用		2,512		893	
(5) 保 険 料 積 立 金		—		3,892	
投資その他の資産合計		17,985	20.3	9,169	14.8
固定資産合計		25,740	29.0	13,107	21.2
資 産 合 計		88,734	100.0	61,803	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 (平成 20 年 12 月 31 日 現在)		第 6 期 (平成 21 年 12 月 31 日 現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金		—		5,129	
2. 買 掛 金		3,193		5,742	
3. 1 年以内返済予定長期借入金		16,800		20,232	
4. 未 払 金		7,105		7,055	
5. 未 払 費 用		7,936		9,163	
6. 未 払 法 人 税 等		180		179	
7. 未 払 消 費 税 等		3,315		1,387	
8. 預 り 金		3,775		667	
流 動 負 債 合 計		42,305	47.6	49,556	80.2
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		53,125		51,033	
固 定 負 債 合 計		53,125	59.9	51,033	82.5
負 債 合 計		95,430	107.5	100,589	162.7
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		38,760	43.7	38,760	62.7
2. 資 本 準 備 金		10,560	11.9	10,560	17.0
3. 利 益 準 備 金					
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金		△56,556		△88,645	
利 益 剰 余 金 合 計		△56,556	△63.7	△88,645	△143.4
株 主 資 本 合 計		△7,236	△8.1	△39,325	△63.6
II 新 株 予 約 権					
1. 新 株 予 約 権		540	0.6	540	0.9
純 資 産 合 計		△6,696	△7.5	△38,785	△62.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計		88,734	100.0	61,803	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 5 期 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	第 6 期 (平成 21 年 12 月 31 日現在)
	発 行 済 株 式 数		31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△230 円 46 銭	△1,252 円 42 銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 19 年 12 月 31 日残高	28,200	-	△22,729	5,470	540	6,010
事業年度中の変動額						
新株の発行	10,560	10,560	-	21,120	-	21,120
当期純損失	-	-	△33,826	△33,826	-	△33,826
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	10,560	10,560	△33,826	△12,706	-	△12,706
平成 20 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,556	△7,236	540	△6,696

当事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 20 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,556	△7,236	540	△6,696
事業年度中の変動額						
当期純損失	-	-	△32,089	△32,089	-	△32,089
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△32,089	△32,089	-	△32,089
平成 21 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△88,645	△39,325	540	△38,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、第2四半期より新設したコンサルティング営業部による顧客開拓が進まず計画未達となったこと、また昨年以降、世界的な金融不況の影響を受けた既存顧客からの受注が縮小したこと等により、営業損失17,634千円及び当期純損失32,089千円を計上し、当事業年度末現在、38,785千円の債務超過の状況にあります。当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を解消するための当社の取り組みは以下のとおりでございます。

① 効率的な経営資源の配分

今後も主力事業である「プロフェッショナル・サービス事業」に経営資源を集中し、中でも当社最大の強みであるデータストレージ関連サービスの拡大を図ります。

② 強い財務体質

当期、役員削減、従業員給与の10%削減など、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

来期においては、早期に単月黒字を実現し、「強い財務体質」への変革を進めてまいります。

③ 質の高い提案力とアライアンス強化

第3四半期以降、新たな優良顧客の開拓が進んでおりますが、来期においては、他社との営業協力を進め、また「質の高い提案力」を有する営業要員の増員を図ります。

④ 高い技術力

従前よりデータストレージ分野において他社の追随を許さない「高度なスキル」と「抱負な経験」を有しておりますが、「サーバ仮想化」や「ストレージ仮想化」に関する技術修得を進めた結果、当期は、これら「仮想化」を用いた複合的なシステムの構築経験を数多く積むことができました。

今後はこれらの経験をもとに、引き続き「専門性が高く、質の高いサービス」の提供を進めてまいります。

当社は、上記の取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映いたしておりません。

(6) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日	第 6 期 自：平成 21 年 1 月 1 日 至：平成 21 年 12 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 (時価のない有価証券) 移動平均法による原価	(1) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 (5 年から 10 年) (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他の計算書類作成のために基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式	(1) 消費税等の処理方法 同左

(7) 会計方針の変更

第 5 期 自：平成 20 年 1 月 1 日 至：平成 20 年 12 月 31 日	第 6 期 自：平成 21 年 1 月 1 日 至：平成 21 年 12 月 31 日
—	当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当期純損失が66千円多く計上されている。

II 第6期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、米国発のサブプライム問題に起因する世界的な金融不況の影響を受け、幅広い産業において「景気後退」が進んだことから、デフレーション傾向に一層拍車がかかりました。

また政治体制の変化などから中小企業への救済・支援が不透明となっており、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況の中、情報サービス産業においては、全産業における新規情報化投資の抑制が進み、大きく受注を減らし資金繰りに行き詰る中小企業が増大いたしました。

当社においては、サブプライム問題の影響を受けた既存顧客からの受注が減少し、大幅な収益予想の変更を余儀なくされました。

この結果、当事業年度においては、売上高は193,162千円（前年比6.9%減）、経常損失は18,871千円（前年同期経常損失32,413千円）、当期純損失は32,089千円（前年同期当期純損失33,862千円）となり、減収減益となりました。

（1）プロフェッショナル・サービス事業

ネットワンシステムズ株式会社からの受託業務が安定した収益を上げたものの、新規顧客の開拓が進みませんでした。

この結果、売上高は183,127千円となり、売上全体の94.8%を占めるに至っております。

（2）システム販売事業

第1四半期よりシステム販売事業を開始しましたが、プロフェッショナル・サービス事業への注力の影響もあり、新規顧客の開拓は進んでおりません。

この結果、売上高は7,657千円となり、売上全体の4.0%を占めるに至っております。

（3）その他

第1四半期から進めたIT試験配信業務の売上高は1,441千円となり、売上全体の0.75%を占めております。なお、第1四半期を以って、「コスメティクス事業」から撤退いたしております。この結果、その他事業の売上高は2,377千円となり、売り上げ全体の1.2%を占めております。

Ⅲ 第7期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第6期(実績) 自：平成21年1月1日 至：平成21年12月31日	第7期(予想) 自：平成22年1月1日 至：平成22年12月31日
売上高	193,162	217,560
営業利益又は損失(△)	△17,634	23,289
経常利益又は損失(△)	△18,871	22,729
当期純利益又は純損失(△)	△32,089	22,729
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△1,021円95銭	723円85銭

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第5期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日	第6期 自：平成21年1月1日 至：平成21年12月31日
現金及び預金の増減額	△15,720	△5,100
現金及び預金の期首残高	46,519	30,799
現金及び預金の期末残高	30,799	25,698

(主な増減の理由)

第6期の現金及び預金の主な増加原因は、税引前当期純損失31,909千円、投資有価証券評価損11,089千円、売掛金の減少9,118千円、仕入債務の増加2,548千円等によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第5期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日	第6期 自：平成21年1月1日 至：平成21年12月31日
短期借入金の増減額	—	5,129
短期借入金の期首残高	—	—
短期借入金の期末残高	—	5,129

(主な増減の理由)

第6期の短期借入金の増加原因は、資金調達によるものです。

(3) 長期借入金の増減(1年以内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目 \ 期別	第5期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日	第6期 自：平成21年1月1日 至：平成21年12月31日
長期借入金の増減額	11,981	1,340
長期借入金の期首残高	57,944	69,925
長期借入金の期末残高	69,925	71,265

(主な増減の理由)

第6期の長期借入金の増加原因は、資金調達及び借入金の約定返済によるものです。

Ⅴ その他

該当事項はありません。